

## 進学移動からみた中・四国地方における地域間結合

内田 和子\* 北川 博史\*\* 田畑 祐介\*\*\* 原 史子\*\*\* 猪原 和也\*\*\*

### はしがき

近年、道州制をめぐる活発な議論が行われている。道州制の実現は「東京一極集中から脱却する一因となる」ことが前提となっていた。しかしながら、今日、東京一極集中の是正よりはむしろ道州制のあり方や各道州の構成に注目が集まっている。

この道州制の問題には大きく2つの問題がある。すなわち、第一に、これまで国が保持していた権限や税財源の道州への移譲という問題であり、第二に、道州制を導入する上で、各道州を具体的にどのような地域区分にするかという問題である。

前者に関しては、多くの見解があると思われるが、この問題に関してはここでは多くを触れない。一方、地理学を専攻する立場の筆者らは、後者に関してはこれまで少なからず関心を払ってきた。こうした地域区分の問題については、2006年1月に、地方制度調査会の専門小委員会によって具体的な地域区分が提示された。そこでは11道州、9道州、8道州の3つの案が示され、中・四国に関しては、8道州と9道州案では一つの州として、11道州案では中国、四国はそれぞれ別の州とされている。この案から読み取れるのは、北海道、東北、九州と沖縄に関しては自然的条件と歴史的慣性によって分割されているのに対し、関東や中部、近畿の捉え方や分割の方法は理解に難しい案もあり、州によっては自然的条件や歴史的慣性とは全く異なる基準で分割されていることであろう。

中国、四国に関しては一つの州として発展していくのか、あるいは別々の州として存立するのかについて、結論を出すことはかなり困難な作業である。これまで蓄積されてきた都市の中核管理機能を評価して道州制を考えるならば、中国と四国とを1つにまとめることは無理があるとする論者もいる。とはいえ、「瀬戸内」という地域を考えると、自然的条件や歴史的慣性の側面から見ると密接に関連する機能地域としての一体感も存在する。

地域は多面的に捉えることが必要である。地域は様々な構成要素で成り立っており、地域を切る角度によってその断面は全く異なった様相を呈する。それだけに、道州制の地域区分に関するこれまでの議論はそうした現実の地域の姿や地域間の関係性を的確に捉えた上で行われているの

---

\* 岡山大学大学院社会文化科学研究科教授

\*\* 岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授

\*\*\* 岡山大学文学部学部生

であろうかという疑問も生じる。本論は、道州制の導入に関わる中国・四国の地域区分の妥当性について議論する以前に、この中・四国地方という地域が、現在、どのような地域間の連結構造を有しているのか、すなわち、どのように関係しあっているのかを明らかにしたいと考える。こうした地域の実態を明らかにした上で地域区分の妥当性を探ることが重要であると考えている。そのような地域間の連結構造を捉えるためには、何によって結合関係が構築されているのかを吟味する必要がある。結合関係を示す指標としては様々なものが考えられるが、ここではとくに、進学移動に注目して地域間結合の関係性を明らかにし、中・四国地方の地域間の連結構造の実態を捉えることとする。

### 進学移動に関する従来研究

進学や就職にともなう人口移動は日本の都市システムの構造を反映することから、斯学の分野においてはこれまで多くの研究成果がもたらされてきた。それらには、谷（2000）<sup>1</sup>や山口・松山（2001）<sup>2</sup>にみられるように、国家的スケールにおける人口移動から国家的都市システムの構造やその変化を捉えようとした研究と川田（1993）<sup>3</sup>や福島市を対象とした草原（1997）<sup>4</sup>の研究にみられるような一地方や県単位などの比較的狭小な地域スケールにおける人口移動から地域的都市システムの構造や社会変化を検討しようとした研究が存在する。

谷（2000）は、わが国を大きく大都市圏と地方圏に分類し、それぞれの圏域における大学進学行動の実態について分析をおこなった。この研究においては、1970年代、1980年代および1990年代の3つの期間における地方圏から大都市圏への進学移動の特徴とその要因について考察した。その結果、1976年から1986年にかけて、大学の量的拡大の抑制、私大の定員超過率の改善による教育研究条件の改善、大都市における大学新增設の抑制による地域配置の適正化により、地方圏から大都市圏への進学率が低下したことが明らかとなった。また、1986年以降は大学設置審議会大学設置計画分科会の定員増加政策や第2次ベビーブームのピークを見込んだ受け入れ定員の増加などによって8万6千人の定員増が行われ、このことが影響して大都市圏への進学者数が増加したと同時に地方圏への進学者数も増加したという点も指摘されている。さらに、1980年代後半から1990年代前半には地方圏から大都市圏への進学率は横ばいである一方で、地方圏における他県の大学への進学率は上昇し、そうした状況を反映して県内の大学への進学率が低下したことも明らかとなっている。

山口・松山（2001）もわが国を大きく大都市圏と地方圏に分け、大学進学行動の実態について

1 谷 謙二（2000）：就職進学移動と国内人口移動に関する分析．地理学研究報告（埼玉大学教育学部）20号、pp.1-18．  
 2 山口泰史・松山 薫（2001）：わが国における大学進学移動の動向と変化．東北公益文科大学総合研究論集 2号、pp.75-95．  
 3 川田 力（1993）：長野県佐久地方における大学進学行動と大学新規卒業者の就職行動．地理学評論 66A-1号、pp.26-41．  
 4 草原 輝（1997）：進学行動に関する地理学的研究 福島市を事例として．地域調査報告（筑波大学地球科学系人文地理学研究グループ）19号、pp.59-66．

分析を試みている。この研究においては、大都市圏と地方圏との間での入学定員の格差は縮小しており、全国の大学進学者数の増加分に対する寄与率は地方圏の方が大きいことが明らかとなっている。また、山口等は大学の収容率について検討を行い、大都市圏と地方圏との間の進学先のアンバランスが生じている反面、地方圏においては近隣県同士の結びつきが強いことも指摘している。

一方、地域的スケールでの進学移動を研究対象とした川田(1993)は、長野県佐久地方における大学進学と大学新卒者の就職行動を分析し、その結果、長野県の大学進学者の80%が県外へ進学し、そのほとんどが東京、千葉、埼玉および神奈川の東京大都市圏へ進学していることを明確なものとした。さらに、長野県佐久地方では高等教育水準は北部で高く南部で低くなっているが、これは北部地域が南部地域よりも都市化しているためであることを要因としてあげ、教育水準の地域格差再生産のメカニズムが働いていることを指摘している。

草原(1997)は、福島市にある高等学校3校の卒業者の大学進学先の変化について検討し、その結果、国公立大学への進学に関しては、地元である福島県への進学者の割合が減少し他地方に広がっていく広域化の傾向が認められる一方で、私立大学への進学に関しては東京都への集中が緩和され、福島県内や福島近隣諸県へ集中する傾向にあることが明らかにされた。

こうした研究をふまえて、本章では、中・四国地方における地域間の連結構造を大学への進学移動から明らかにしたい。とくに、瀬戸大橋開通後の移動流のパターンは、開通以前と比較して変化が著しいと予想されるため、開通前と開通後の進学移動パターンの変化に注目して分析を行うこととする。また、瀬戸大橋開通によって、他県と比べてより大きな影響を受けたと考えられる岡山県および香川県を中心に考察を行いたいと考える。なお、本研究において用いるデータは中・四国9県の各国立大学の出身地別入学者数<sup>5</sup>であり、中・四国地方内での進学移動に限定されたものである。中・四国地方の国立大学は学部数や定員などに差があり、比較する上では若干問題があると予想されるが、資料の制約上、やむを得ないものとする。

## 国立大学の入学者数の変化

### 1. 岡山大学における入学者数の変化

岡山大学における中・四国地方出身者の内訳の推移をみた図1によれば、年度により多少の変化はあるものの、中・四国地方出身の入学者数はほぼ安定しており、1,500人前後の入学者数を数える。同大学における中・四国出身者の全入学者に占める割合も一定しており、ほぼ60%前後の値をもって推移している。しかしながら、瀬戸大橋開通以前の時期と開通後の時期を比較すると、中・四国地方出身者の県別割合に変化が生じていることが明らかとなる。

5 各国立大学の出身地別入学者数について欠落しているものがあり、山口大学の1986年、岡山大学の1988年、愛媛大学の1995年以前の入学者数についてはデータが得られなかった。

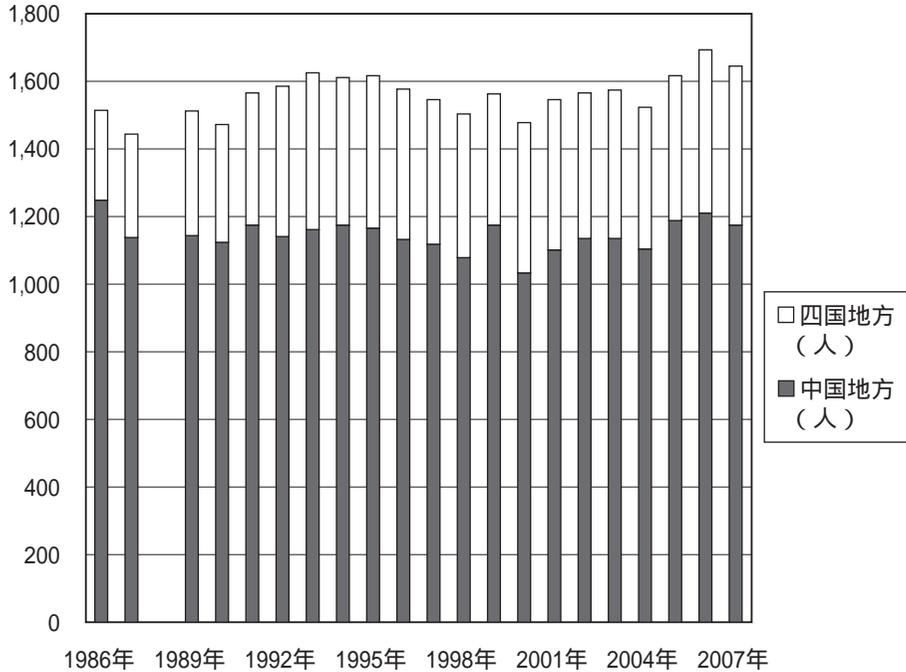


図1 岡山大学における中・四国地方出身者の推移

資料：聞き取り調査により作成

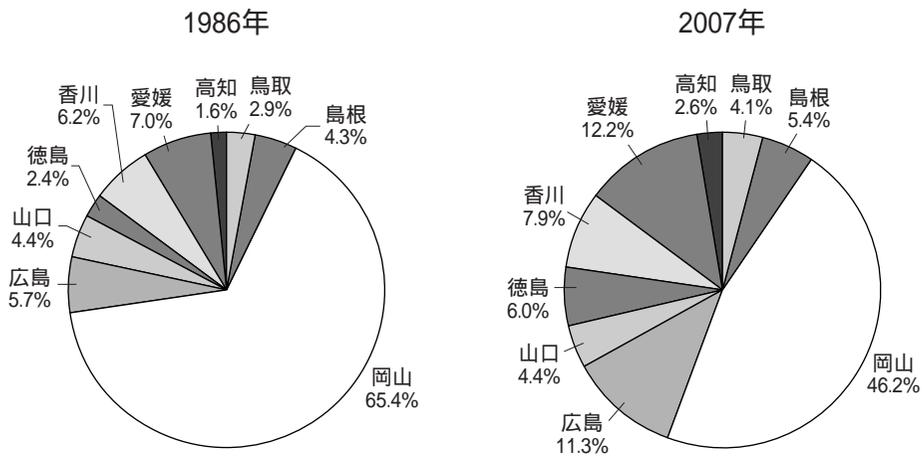


図2 岡山大学における中・四国地方出身者の県別割合

資料：聞き取り調査により作成

1986年と2007年における中・四国地方出身者の県別内訳を示した図2によると、1986年に岡山県出身者は全体の65.4%を占めていたのに対し、2007年には46.2%となり、19.2ポイントの低下をみた。その一方で、四国地方出身者の割合は大幅に拡大し、1986年の17.2%から28.7%へと変

化した。また、岡山県以外の中国地方出身者の占める割合も17.3%から25.2%へと拡大しており、岡山大学の入学者の出身県別動向をみると、中・四国地方における進学移動の流動性が高まっていることが理解される。

とくに、四国地方出身者の占める割合は、1988年の瀬戸大橋開通直後から急激な変化を見せており、なかでも徳島県出身者の占める割合は1980年代から1990年代にかけて大幅に拡大し、1990年代後半以降も高い割合が維持されている。1986年と2007年の徳島県出身者数を比較すると約3.5倍の入学者数の増加がみられ、当該出身者の占める割合も1986年の2.4%から2007年には6.0%となり、3.6ポイント増加した。また、徳島県出身で中・四国地方の国立大学へ入学した学生数は1986年の538人から2007年には846人へ増加しており、徳島県出身者の中・四国地方他県への積極的な進学移動傾向が看取される。とくに、中国地方の大学のなかでは岡山大学への進学者数の増加が顕著なものとなっている。

さらに、愛媛県出身者の占める割合も徳島県出身者と同様に、1988年以降、急激な拡大傾向にあり、1986年と2007年における同県の出身者の占める割合を比較すると、7.0%から12.2%へとその値が増加していることが確認できる(図2)。香川県や高知県出身者についても緩やかな増加傾向がみられ、四国地方から岡山県への進学移動が1980年代後半以降、急速に増大したことが理解される。

中国地方出身者数に関しては、広島県出身者数の著しい増加や山陰両県出身者数の増加も顕著であり、中国地方内においても進学移動の流動性が高まっている。また、山口県出身者については1990年代半ばをピークに変動が見られるものの、中国・四国地方における流動性のみならず九州地方への進学移動傾向が顕著となっており、より広域的な進学移動パターンが認められた。その一方で、岡山県内出身者の割合はほぼ一定した減少傾向が見受けられる。

以上のことから、1980年代以降、中・四国地方においては、全体的に他県への進学移動が活発となっていることが推察されるが、岡山大学入学者数の県別割合の推移を検討すると、瀬戸大橋開通以後の変化が著しいことが理解される。高校卒業後の進学移動は上位階層の都市への移動流が卓越していると言われる(川田 1992)<sup>6</sup>。すなわち、中・四国地方から首都圏や近畿圏への進学移動が顕著となり、隣接地域への進学移動は限定的なものとなるとされる。それは、大都市圏と比較すると大学の収容率に大きな差異が存在するためである。しかしながら、これまでみてきたように、中・四国地方においては圏域内での進学移動も顕著に認められ、国家的スケールでの移動流と平行して地方レベルでの移動流も形成されているといえよう。そうした状況において、進学移動を通じて四国地方と岡山県との地域間の結合関係は緩やかではあるものの強化されていると考えられる。その一方で、岡山県内出身者数は減少傾向にあることから岡山県出身者の県外流出も増大傾向にあることも指摘できよう。

6 川田 力(1992): わが国における教育水準の地域格差 - 大学卒業者を中心として - . 人文地理、44、pp.25-46 .

## 2. 香川大学における入学者数の変化

香川大学における中・四国地方出身者の内訳の推移をみた図3によれば、1990年代初等には中・四国地方出身者数は900人に満たない規模で推移していたが、その後は1,000人前後の入学者数を数えるようになり、現在でも中・四国地方出身者の入学者数はほぼ安定している。同大学における中・四国出身者の全入学者数に占める割合も一定しており、ほぼ75%前後の値をもって推移している。香川大学は近畿圏からの入学者数も多いものの、岡山大学と同様に瀬戸大橋開通以前の時期と開通後の時期を比較すると、中・四国地方出身者の県別割合、とくに岡山県出身者の割合に大きな変化が生じている。

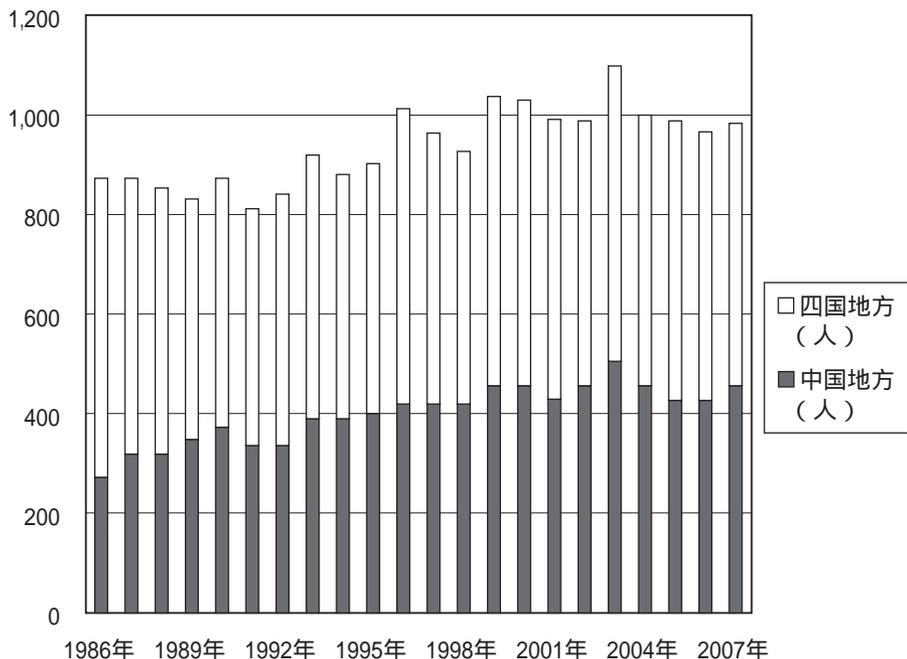


図3 香川大学における中・四国地方出身者の推移

資料：聞き取り調査により作成

1986年と2007年における中・四国地方出身者の県別内訳を示した図4によると、1986年における香川県内出身者数は425人を数え、中・四国地方出身者数に占める割合は48.5%の値を示した。その後、出身者数の著しい減少とともに全体に占める割合も低下し、1990年における香川県出身者の占める割合は36.6%へと変化し、2007年には31.5%にまで縮小した。その一方で岡山県出身者は増加傾向にあり、1986年の同県出身者が占める割合は1986年には26.3%であったが、2007年には30.7%へと拡大している。従来から香川大学への入学者のなかでも岡山県出身者は香川県内出身者に次いで二番目に多く、1986年の時点では231人であった。これは中・四国地方出身者数

の26.3%を占めており、その後、岡山県出身者数は1990年には299人へと増加し、香川県内出身者の減少とも相まって両県の出身者がほぼ同程度の割合を示すことになった。1990年以降も現在に至るまで両県の出身者の占める割合は約30%の値を維持している。

また、2007年の時点では20年前と比較して岡山県出身の入学者数が70人増加している。この増加数は他の都道府県の中では最多である。2000年には岡山県出身者数が381人、香川県出身者数が367人を数え、岡山県出身者数が香川県出身者数を上回る年もあり、岡山県からの香川大学への進学移動が顕著であることを反映している。中・四国地方の他大学の入学者数と比較しても地元出身者と他県出身者がほぼ同数という出身県別入学者数の構成を示す大学は香川大学のみである。

岡山県以外の中国地方出身者の占める割合も増加しており、広島県出身者に関してみると、1986年において同県出身者が占める割合は2.5%にすぎなかったが、2007年には7.6%にまで拡大している。中国地方における他県の出身者の割合も同様に大きくなっており、香川大学の入学者の出身県別動向をみると、中国地方から香川県へ進学移動の流動性が高まっていることが特徴として見いだせる。

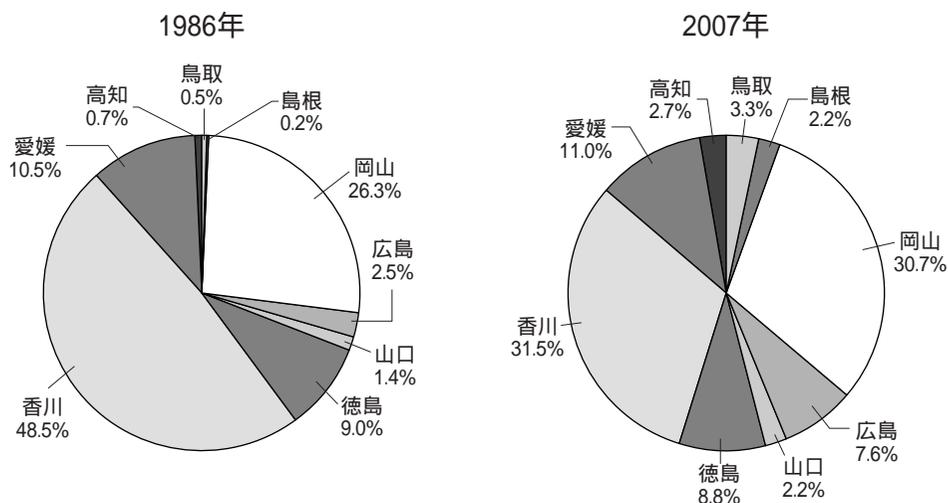


図4 香川大学における中・四国地方出身者の県別割合

資料：聞き取り調査により作成

以上のような、中国地方から香川県への進学移動が1980年代後半以降の時期に急増した要因としてどのようなことが考えられるのであろうか。一つの要因としては1988年の瀬戸大橋の開通が挙げられよう。香川大学入学者のうち岡山県出身者が1980年代後半から1990年頃にかけて急速に増加したというのは前述の通りである。そこで、岡山県と同じく香川県にとっての隣県である愛媛県からの入学者に注目してみたい。岡山県出身者の割合が瀬戸大橋の開通した1988年前後で急

激な変動を示しているのに対し、愛媛県出身者の割合の変動はほとんど認められない。これは香川県もしくは香川大学に内在するような他の間接的な要因、たとえば、魅力的な学科が設置されたことや県のイメージがアップしたことなどが考えられるが、そうした要因によるものではなく、瀬戸大橋の開通が香川大学の入学者に大きく影響したことを示していると推察するに難くない。加えて、香川県出身者数は瀬戸大橋の開通した1988年前後の時期において著しく減少していることをふまえると、瀬戸大橋開通が香川県出身の大学受験生と本州、この場合では、とくに岡山県の大学受験生にとって大きな影響を与え、香川大学入学者の出身県別の構成の変化の要因となったことがうかがえる。

しかしながら、これまで述べてきたような変化は香川県と岡山県のみに限ったことではない。前述のように山陰両県からの入学者数も大きく増加しており、1986年には島根県出身者が2人、鳥取県出身者が4人であった入学者数が2007年には島根県出身者が22人、鳥取県出身者が32人にまで増大している。また、岡山県からの入学者数が瀬戸大橋開通前後に急増したのと同様に、1990年前後の時期において入学者数の大きな変動がみられた。

1986年においては、中国地方5県からの入学者数は271人を数えるにすぎなかったが、2007年には451人にまで増大した。このことから香川県への中国地方出身の学生の流入が著しくなったことが理解されよう。その一方で、四国地方全体から香川大学への入学者数は1986年における606人から2007年には529人へと減少しており、四国地方の学生の地域外への流出が促進されたことを表している。

### 3. その他の大学における入学者数の変化

前述のように、岡山大学と香川大学における入学者の出身地別構成は1990年前後を境として大きく変化したことが理解された。こうした変化は、中・四国地方における他大学に関しても同様の現象であったのであろうか。

鳥取大学の入学者をみると、鳥取県内からの入学者数は1986年と2007年を比較すると99人少ない。その一方で、中国地方の他県や四国地方からの入学者数は総じて増加傾向にある。そのため、自県からの入学者が占める割合は低下する一方、中国地方の他県および四国地方からの入学者が占める割合が上昇している。

こうした自県出身者の減少傾向は山口大学に関してもほぼ同様である。当該大学における自県からの入学者数は1987年には607人であったが2007年には494人となっており、鳥取大学と同様に近年の減少傾向が顕著なものとなっている。その他の県からの入学者数は総じて増加傾向にあり、なかでもとくに、四国地方からの入学者数の伸びは大きく、香川県からの入学者数は1987年には4人であったが、1989年以降、15人程度の入学者数が維持されている。

一方、広島大学の入学者に関しては他の大学の動向とは多少異なり、広域的な入学者の流入が

認められる。同大学においては、中・四国地方全体からの入学者数が減少するなかで、島根県からの入学者数は1986年には140人であったが、2007年には90人へと変化し、山口県からの入学者数においても同様に、1986年の203人から2007年には128人となり、いずれも著しい減少をみせている。それに加えて、広島県内からの入学者数もやや減少傾向にある。その他の県の出身者に関しては過去20年間でほとんど変化はみられない。各県の出身者数が占める割合をみると、中国地方の他県からの入学者の割合が低下し、自県および四国地方からの入学者の占める割合が増加している。広島県出身者の実数は減少傾向にあるが、自県の割合が増加しているのは、中国四国地方全体からの入学者数の減少分に対する自県出身者の減少分の寄与率が低いためであると考えられる。瀬戸大橋開通の1988年前後の時期には、香川県出身者が増加しており、1986年には80人であったが、1991年～94年にかけての時期には、いずれの年度も100人を超過する入学者が流入している。

四国地方の大学に目を転じると、高知大学は、自県からの入学者数が鳥取大学や山口大学と同様に、1989年から1991年にかけて急減したものの、その後、復調し、全体としては微増傾向にある。その一方で、隣県である愛媛県からの入学者数は1986年の130人に比して、2007年には83人となっており縮小している。しかしながら、中国地方からの入学者は増加しており、とくに山陰両県からの入学者の増加が顕著である。なお、徳島県および香川県からの入学者数に大きな変動はみられない。

愛媛大学に関しては、1990年代前半におけるデータが欠落しているため<sup>7</sup>、経年的な動向を検討することが困難である。しかしながら、2007年においては、中国四国地方全体からの入学者が1,548人を数えるのに対して自県出身者は846人であり、他大学と比較すると自県出身者が占める割合が比較的大である。

最後に、徳島大学に関しては、自県からの入学者数は1986年には368人であったが、2007年には511人へと増加している。他県からの入学者数は総じて増加傾向にあるなかで、香川県からの入学者数のみ減少している。1986年における香川県出身者は103人を数え、自県出身者に次いで多かったが、2007年には58人となり、愛媛県、岡山県出身者数に準じる規模となっている。1990年以降は山陰両県からの入学者数の伸びが著しいことも特徴として見いだせる。

### 地域別にみた進学移動の空間的特性

前章においては、入学者の出身地の構成を大学別に時系列的な変化を捉えつつ検討したが、本節においては、同様のデータを用いて地域別に進学移動の空間的特性について検討したい。使用するデータは各大学の出身県別入学者数であるため、各県別、各地方別に組み替えることに問題

7 愛媛大学の出身県別入学者数は1996年以降のみ得られた。

があることは否めない。しかしながら、本研究は、中・四国地方における地域間の連結構造の実態を捉えることに目的があることから、便宜上、データを各県別、各地方別に組み替えることにより実態の解明に接近することとした。

### 1．山陰地方からの進学移動

鳥取県から中国地方の大学への入学者数を時系列的にみると、1987年の398人から現在に至るまでほぼ一定している。1995年には例外的に456人を数えたが、その後は400人前後の値を持って推移しており、2007年においても371人であり、ほとんど変化は認められない。その一方で、四国地方の大学への入学者数は、1987年には13人であったが、瀬戸大橋開通後の1990年頃から増加傾向に変化し、2007年には51人を数えるまでに増加している。また、島根県から中国地方の大学への入学者数に関しても鳥取県と同様の傾向を示し、1987年から現在に至るまで大きな変動は確認できない。しかしながら、四国地方の大学への入学者数は、鳥取県における進学移動パターンと同様に、1990年代以降、急増している。

このように、山陰両県においては、総じて類似した進学移動パターンがみられる。すなわち、中国地方への大学入学者数が1990年代前半から半ばにかけて上昇がみられ、その後は比較的安定して推移している一方で、四国地方の大学への入学者数は1990年代に入ると急激な伸びを見せるようになり、それ以前の入学者数に比して約4～5倍の入学者数へと変化した。

### 2．山陽地方からの進学移動

岡山県から中国地方の大学への入学者数は、1987年の1,294人から漸減しており、2007年には1,044人まで縮小した。その一方で、四国地方の大学への入学者数は、1987年の330人から1990年代以降の時期においては400人を数えるまで増加し、その後、安定した進学移動者数を維持している。

広島県に関しては、中国地方の大学への入学者数は1987年の1,167人から1990年代を通じてほぼ変化なく推移していたが、2003年以降、徐々に増加し、2007年には1,342人を数えるに至った。また、四国地方の大学への入学者数は、岡山県と同様に、1987年の58人から一貫して増加しており、2007年には122人となり、1987年に比べると、四国地方への進学移動者は2倍近くの規模となっている。

山口県の場合、中国地方の大学への入学者数は1987年には956人であったが、これ以降、減少傾向にあり、2007年には708人にまで縮小している。しかしながら、四国地方の大学への入学者数は、山陽地方の他県と同様に、1987年の27人から1990年には42人に急増し、1990年代以降、現在までその数にほとんど変化は認められない。

以上のように、山陽地方においても山陰地方と同様の進学移動パターンの変化傾向が顕在化し

ているが、山陰地方に比べると四国地方への入学者数の相対的な増加は多くない。また、中国地方への入学者数は、岡山県においてはほとんど変化がなく、広島県では、逆に、近年では増加傾向にある。その一方で、山口県では減少しており、山口県における進学移動パターンは隣接する九州地方を含めた形態に変化しつつあることが看取される。

### 3. 四国地方からの進学移動

香川県から中国地方の大学への入学者数は、1987年の211人から1990年代前半から半ばにかけて最大298人まで増加し、その後一転して減少傾向に転じた。しかしながら、2000年代入ると、再び増加傾向に転じ、これ以降、漸増し、2007年には235人へと変化している。中国地方への進学移動が不安定な動態を示すのに対し、四国地方の大学への入学者数は、1987年に451人を数えたものの、増加傾向に転じることはなく、2007年には350人にまで減少した。

一方、高知県から中国地方の大学への入学者数は、1987年の41人から、1990年代を通じて漸増しており、2001年と2005年の84人をピークとして2007年には68人を数える。また、四国地方の大学への入学者数にも増加傾向が見られ、1990年代初めに一時的な当該地方への進学移動数の減少がみられたものの、その後は安定した移動数を維持しており、香川県における進学移動パターンとは若干異なる傾向を呈している。

愛媛県から中国地方の大学への入学者数は、1987年の267人から1993年には438人まで増加し、2007年には381人となっている。中・四国地方への進学移動先は、1989年を境に四国地方から中国地方へと変化し、現在でも中国地方への進学移動が顕著なものとなっている。

徳島県から中・四国地方の大学への入学者数は、1987年の607人からほぼ一貫して増加しており、2007年には846人へと変化した。中・四国地方への進学者数の全進学者数に占める割合に変化がみられず、四国地方への大学進学者が全体の約80%を占める一方、中国地方への大学進学者も約20%の割合を維持しており、1990年代に生じた進学移動パターンの変化は、一見すると当該県においては顕著でない。しかしながら、前述したように、1990年代以降、岡山大学への進学者数に顕著な増加が見られることから、近隣の中国地方の県とのつながりは深まったと考えられる。

以上のように、四国地方は中国地方と逆の傾向が見られ、総じて、中国地方への入学者が増加する一方で、四国地方への入学者は減少傾向にある。

### むすびにかえて

以上、中・四国地方の国立大学入学者データを用いて、進学移動パターンの実態と1990年代における変化について検討し、進学移動からみた中・四国地方における地域間の連結構造の実態解明を試みた。その結果、中国地方の大学では全体的に自県出身者が減少し、四国地方からの入学者が増加するという傾向が明らかとなった。その一方で、四国地方の大学では、香川大学のみが

自県出身者に関して減少傾向を示しているものの、総じて中国地方からの入学者は増加傾向にある。こうした変化はとくに1990年以降、顕著なものとなっており、これ以降、進学移動に関しては流動性が高まり、地域間の結合関係が強化されてきたと言える。すなわち、この時期に、中国地方から四国地方への移動流が顕在化するとともに、その逆ベクトルである四国地方から中国地方への移動流も卓越したものとなった。とくに、岡山県と香川県において数値の変動が著しいことから、中・四国全域での進学移動が活発化した要因として、瀬戸大橋の開通を挙げることは困難ではない。

多少飛躍するものの、瀬戸大橋の開通は、橋によって結ばれた岡山県と香川県との間の人口移動を活性化したばかりでなく、間接的に中・四国地方全域に及ぶ広域的な人口移動の活性化を助長したと考えることもできよう。しかしながら、これまでの先行研究でも触れられているように、大都市圏への大学設置抑制政策や地方での定員数の増加の影響によって地方間での大学進学移動が促進されることとなったことも進学移動パターンの変化に影響を与えていることに留意する必要がある。